

書評

アナトール・カレツキー著 “Capitalism 4.0～ The Birth of a New Economy” (『資本主義4.0～新しい経済の生誕』), Bloomsbury Publishing Place, 2010.

若林洋夫

I. 本書の基本的評価～資本主義の4段階進化論と「新しい経済の生誕」の是非を問う？

(1) 本書は、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの倒産に象徴される2007～09年国際金融危機(恐慌)はグローバル資本主義の単なる一通過点ではなく、資本主義を新しい段階に進化させる転換点であると見做している。新資本主義は本書のタイトルである資本主義4.0と命名された。新資本主義がいかなる諸特徴を持っているかを歴史的・地政学的視座から分析的・論理的に導き出そうとするのが本著の目的である。2007～09年国際金融危機は、サッチャー＝レーガン革命がもたらしたミルトン・フリードマンを盟主とする市場原理主義(Market Fundamentalism)の破綻を意味し、政府と市場(政治と経済)との相互関係の新たな段階を意味すると規定する。

(2) カレツキーは、資本主義の歴史的段階を規定する際に、地政学的要素を射程に入れて「真の構造転換危機」を重視する。資本主義の段階的進化は「単なる危機」ではなく、真の構造転換危機を克服して生き残り資本主義を進化させる、と指摘する。したがって、資本主義の段階的進化は非連続であると強調している。「非連続」問題と段階規定問題は後述する論点の一つである。

他方、地政学的要素の重視は次のように説明されている。ロシアにおける社会主義ソ連の出現、ベルリンの壁崩壊とソ連・東欧社会主義の崩壊、さらには東アジアにおける中国の台頭等、これらが資本主義の政治経済体制に規定的な影響を与えていることを指摘する。そして、今日、西側流の民主主義的な自由市場資本主義と中国流の権威主義的国家主導型資本主義が「成長と発展」を巡る熾烈な競争を展開し、2010年代の10年間で決着が付くと見ている。

(3) カレツキーは、資本主義は技術革新(innovation)と極めて高い適応能力(adaptability)を内包しているが故に体制的危機の度毎に自らを進化させ生き残っていくという生物学的進化の法則と同等の歴史観を持っている。また、この適応能力は資本主義の政治・経済制度の柔軟性を意味し、それがこの制度の崩壊、革命及び戦争を生き抜かせる主要な特徴だったと論じる。この点との関連で次の指摘は興味深い。「カール・マルクスが資本主義はその性格によって生き残りを脅かす危機に不可避的に導く内部矛盾を生み出す、と言うのは正しい、しかしながら、マルクス

と追従者たちが誤ったことは、これらの矛盾を解決し危機を克服し資本主義を生き延びさせる政治、とりわけ民主的政治の能力である。』。(21ページ)

(4) そして18世紀末から21世紀の今日（2010年）までに資本主義は4つの段階を移行してきたと見る。資本主義の段階は、政治と経済、政府と市場との関係性において規定されている。

資本主義1はいわゆるレッセ・フェール（自由放任主義）の時代である。これは18世紀後期のイギリス産業革命（アダム・スミスの『諸国民の富』）から1930年代大不況までの最も長期に亘る時代に該当し、政治、経済及び経済政策を支配した、とする。政治と経済の分離、政府の市場への不干涉、小さな（安価）な政府である。

資本主義2は、大不況の結果、政治と経済は相互作用関係を創りだし、政府にマクロ経済管理と産業に対する指導権を委ねた。《市場の失敗》を重視し、政府の役割を絶対視した。それが、1960年代中葉のジョンソン大統領の「偉大な社会」とベトナム戦争の展開によるインフレ財政を契機としニクソン大統領の金＝ドル連結のブレトンウッズ体制の解体を通じたスタグフレーションという体制的危機を迎えた。

かくして、資本主義3はそれまでとは反対に「政府の失敗」を徹底的に批判し、新古典派経済学とマネタリズム、合理的期待仮説等を理論的・イデオロギー的基盤とした市場原理主義を前面に押し出した。これを政治的に推進したのがサッチャー＝レーガン革命である。官僚制、規制及び福祉を厳しく批判した。そこで行き着いたのが金融自由市場である。確かに、1980年代前半でインフレは沈静化し、80年代後半からは経済成長とデジタル革命（通信コストのフリー化）等技術発展により新たな軌道が敷かれた。これと相即不離の関係で、ベルリンの壁崩壊、ソ連邦・東欧社会主義体制の崩壊により資本主義経済のグローバリゼーションへの道が一気に開かれた。かかる激変した環境の中で、国際商品市場の投機的展開、デリバティブ商品を始めとした株式・債券等の投機的金融市場展開、不動産投機の展開がいわば野放しにされた結果、2007～09年の国際金融危機を迎え、銀行・投資銀行を始めとした欧米の全ての金融機関が破綻の危機に直面した。

資本主義4は、ブッシュ大統領、政策責任者のパウルソン財務長官はリーマン・ブラザーズの破綻を傍観し国際金融恐慌を招来したが、その後の政府と中央銀行による史上最大規模の救済融資・投資と債務保証により全面的波及を辛うじて食い止めた体制的危機から始まった。資本主義4の見通しに関する解説は興味深いだが、その中で、カレッスキーは経済学を含め社会科学の対象領域は予測不可能であることを強調していながら、今後の国際的な貿易・経常収支余剰・赤字の不均衡と均衡回復、為替相場の調整、及び化石燃料消費とグリーン革命、気候変動問題等について楽観的見通しを説明しているのには疑問を感じざるを得ない。例えば、米中間の貿易収支不均衡の是正や2050年までに世界は化石燃料の消費を止めることが出来る可能性を説いているのである。

(5) ここで、ファイナンシャル・タイムズ紙（2010年7月19日）に掲載されたジョン・ケイ（John Kay, 同紙コラムニスト）の書評に言及し、私のコメントを加え私の本書に対する評価の主要部分を際立たせたい、と思う。

ケイは編集者挿入のリード部分で「…市場原理主義の失敗に関する分析を賞賛するが、著者が予言するプラグマティズムの時代に問題を見出す」と総括的コメントを打出しつつ、この書著に幾つかの批判を試みている。カレッスキーの「…世界エネルギー問題や気候変動に対する解答」への疑問は私も共有するが、第一にカレッスキーが資本主義2の体制的危機を招いたのはニクソン大

統領の金・ドル連結放棄と見做していること、第二に資本主義3を崩壊に導いたのをパウルソン財務長官の個人責任にしていること、第三に資本主義4.0はケインジアン刺激策を最も重視するものであり疑いようもなく資本主義2に見える、と批判している。この3点については、ケイの誇張ないし思い込みがあり、必ずしも正鵠を射ているとは思われない。ケイが「カレツキーの歴史の見方は特定の人物と決定の役割を誇張している。」という。ケイの指摘が全く誤りとは思わないが、読者に分かり易く説明する技法として許される範囲内にある、と私は考える。アダム・スミスとレッセフェール、J.M.ケインズとF.D.ルーズベルト及び総需要管理政策等、歴史の転換点における「個人の役割」は軽視できない、と考える。

第一の問題。確かにケイが指摘するように「ニクソンの平価切下げは、インフレーションの結果であって原因では決してない。」と言う点は妥当であるが、カレツキーは1960年代半ばのジョンソンの「偉大な社会」政策とベトナム戦争の本格化による巨額の赤字財政政策が深刻なインフレを招来しドルの信認を揺らがしたことに言及しつつ体制的危機を招いた決定打はニクソンの金＝ドル交換停止等（いわゆる「ニクソンショック」）にあったと指摘しているのは間違いのないところである、と考える。

第二の問題。カレツキーは、ポウルソン財務長官が資本主義3の体制的危機を顕現させた最後の引き金を引いた人物と規定したのであって、サブプライム・ローン等のハイリスク・ハイリターン型の悪質なデリバティブ金融商品等の国際的蔓延が規定的条件にあり、その累積の上にパウルソンの最後の引き金を引く役割を強調した、というように私は理解した。

第三の問題。カレツキーの描いた資本主義2と資本主義4はどこが違うか？ 資本主義4はまだ萌芽期にあり全体像が現れているわけではないとされているが、カレツキーの説明に対する私の理解はこうである。資本主義2では、政府と市場との関係性は政府の役割が優位にあり、それとは対蹠的に「市場の失敗」が強調されている。そこでは、総需要管理政策や市場・企業規制及びそれらを執行する官僚制が前面に出されてくると説明されている。資本主義4は、資本主義1と資本主義3の一定の類似性と同様に、資本主義2との類似性が指摘されるのは当然ではあるが、しかしケイが「資本主義2に見える」というのは誤解である。資本主義4は、私の理解では、①政府も市場も欠陥があり失敗もする、経済は「ブームと破綻の循環」を避けられないし将来予測は不可能である、②したがって、政府機能と市場機能は相互に補完的役割を果たさなければならない。③不況期のケインジアン刺激策、暴走を抑制する市場規制及び社会安定のために分配の平等への是正が必要だとしている。資本主義3は資本主義1のレッセフェールの再来ではないが、政府の財政刺激策や市場（金融市場を含む）規制を否定する市場原理主義、新自由主義を掲げた限りでは一定の類似性がある。しかし、資本主義3では米英では官僚制、規制や福祉はある程度改革されたが、資本主義1の「夜警国家」に戻ったわけではない。

資本主義4.0はまだ明確な理念型を現していないが、カレツキーは①絶えず進化していくシステムとしての市場経済、②強い政府と強い市場の必要性、及び③人間行動と経済見通しの予測不可能性の3条件を指導原則とし、イデオロギーとしてはL.エリオット*やP.プレストン**が指摘しているように自由市場イデオロギーがプラグマティズムに取って代わると見做している。ただ、ケイが「指針となる原理に基づかないプラグマティックな政策は論理一貫性にかけるものになる。」と指摘しているのは首肯しうる。同時に、資本主義4.0の将来を決めるのは、アメリカを

筆頭とする民主的資本主義が成長と雇用及び21世紀世界が直面する主要問題でリーダーシップを発揮できるか、中国を先頭とする権威主義的資本主義が覇権を握るか、にあるとした。

* Larry Elliott (Guardian's economic editor), Book Review, "The Guardian", 7 August 2010.

** Peter Preston (media commentator for the Observer), Book Review, "The Observer", 25 July 2010.

(6) 上述した以外の総論的な重要論点は以下の通りである。第一は、資本主義の段階的進化の移行、「真の構造転換危機」とその主要内容である。第二は、グローバリゼーションに関する基本的見方と評価に関わる問題である。

第一の問題。カレッスキーは資本主義1は1760年代から本格的に開始されたイギリス産業革命から1930年代大不況までとし「古典的レッセフェール」の時代と一括している。私の理解によれば、彼が資本主義1.3として区分した「1870年—1914年：米金張り時代、または第2次産業革命」の時代にイギリスは新興資本主義のドイツ及びアメリカ等との熾烈な国際競争に曝させ1873年から1896年までの4半世紀、物価の長期的下落（デフレ）に悩まされ、世紀末から20世紀初頭に国際的な企業合併が展開され「大企業＝独占の時代」が出現した。そのため、アメリカでは早くもトラストを禁止・制限し、独占及び取引制限を禁止した1890年シャーマン法及び1914年クレイトン法が制定されている。これは自由市場に対する政府の干渉であり、明らかにレッセフェールの修正である。

その上、第一次世界大戦⇒1929年大恐慌と1930年代大不況⇒第2次世界大戦を通じて資本主義は体制的危機＝「真の構造転換危機」を経験した。第一次世界大戦の結果、社会主義ソビエト連邦が成立し、大不況によりドイツに権威主義（独裁）的資本主義が登場して第二次世界大戦を招き、その結果、東欧とアジア大陸に「地続き」で社会主義が成立して社会主義が資本主義と対抗する体制を構成した。これに対抗するブレトンウッズ＝国際資本主義体制はレッセフェールを廃棄したケインジアン混合経済時代である。

資本主義1から資本主義2への移行は真の体制的危機を経験したと考えられるが、資本主義2から資本主義3への移行は「真の構造転換危機」の結果と規定するのは首肯するが、資本主義の「真の体制的危機」ではないと考える。なぜなら、先進諸国では市場資本主義経済と民主的政治体制が既に確立されていたからである。ドルが外国政府等との通貨取引の最終決済手段として金移送が行われたブレトンウッズ体制が崩壊し不換政府紙幣が強制通用力を付与され、基本的に各国間通貨取引は「変動相場制」を原則としたことが労働組合先鋭化とともにスタグフレーションを齎し「真の構造転換危機」を招来しサッチャー＝レーガン新自由主義（反）革命と市場原理主義＋マネタリズムの時代を創り出した。

資本主義3から資本主義4への移行は新自由主義と市場原理主義＋マネタリズムの否定の上に成立しているが、ロンドン・シティとニューヨーク・ウォールストリートの銀行・投資銀行勢力は健在であり、エリオットも指摘しているように、その影響力（権力）を大きく低下させたとは思われない（世界の大手銀行における巨額のボーナス問題を見よ！）。「政府の失敗」と「市場の失敗」を同等に位置づけているが、21世紀の地球的課題は重たいが政府も市場も健在である。この点と関連して、カレッスキーは、資本主義2における政府万能・市場失敗、資本主義3における市場万能・政府失敗を強調しすぎているようにも思われる。資本主義2でも市場機能は、逆に資本主義3でも政府機能は、それなりに有効に作用していたと考えるべきであろう。

(7) 第二のグローバリゼーション問題。カレツキーはグローバリゼーションの利益は先進国及び新興(発展途上)国にいわば均等にもたらされていると考えている。特に「第6章 偉大な緩和策」等を中心に、英米等西側諸国で1990年～2008年までインフレが抑制されて長期に互る着実な成長と雇用が確保されたのはグローバリゼーションによるものとしている。ところが、成長の果実を圧倒的に取得したのは、例えばイギリスでは最上位10%の金持・上流階級 (rich-upper class) と上位中間階級 (upper middle class) のみで残りの90%の人々の生活水準は全く上がっていない、しかもトップ1%は大きな果実を手にしたが続く9%は僅かな改善であった、とメディアが報じている。G7やG20のサミットが開かれる度ごとに先進国のNPO団体がグローバリゼーションに反対する抗議行動をしているのが一つの証左であろう。エリオットが、グローバリゼーションで優位を占めているのは何処かについてカレツキーのように楽観的にはなれないとして西側がアジアとラテンアメリカの新興パワーに勝てる戦いではないと指摘しているが、私も首肯しうるところである。

II. カレツキーによる日本経済の診断～「デフレーション的債務のワナ」と「ゾンビ銀行」

書評の基調が変わるが、評者として特に興味・関心を持ったのは、資本主義3における1990～2010年の20年間の日本経済の評価と診断を下している論述である。本書に関してイギリスの3人の書評者が取り上げることはなかったが、彼らを含めて欧米諸国に共通した日本に対する国際的評価が色濃く現れ、教訓に満ちた箇所である。

「アナトール・カレツキーの日本語録」を作成してみると、爾余の先進国への警告を含めてかなりの分量に達する。重要ではあってもそれらの全ての取り上げることは紙数の関係で出来ないので3つの大問題を取り上げ、まずカレツキーの主張を列挙して、その後で私のコメントを付記したい。

(1) 世界金融史上最大のバブル崩壊と世界経済史上最長の経済停滞～「長期衰退国家日本」

①「プラザ合意」後に顕著であったのは日本円への世界中の信任であり、それが史上最大の金融ブームを生み出し1989年12月にクライマックスに達した。このことは東京の皇居の庭園が1989年にカルフォルニアの全ての土地より高い価値があると計算されたことに示された。日本の資産インフレは世界金融史上最大のバブルであった。

②日本は、2010年現在、第3の失われた10年へと夢遊歩行 (sleepwalking) している。

③バーナンキが「狭い反インフレ政策」を本当に追求して「偉大な緩和策」が実行されなければ、最もあり得る結果は日本の20年に互る停滞と類似のものになったはずである。

④インフレの犯人探しの中で、日本は過去20年間デフレーションではなくインフレーションに苦悩してきた、と主張する何人かのエコノミストあり。

⑤政策誤謬の悪循環が1990年以降20年に互って日本を麻痺させた「デフレーション的債務のワナ」に閉じ込めさせた。

⑥「高金利は逆に経済成長を減速し財政的強化を不可能にし、潜在的に世界経済全体にとって悪循環と日本型の債務のワナを創り出す。」(日本の公定歩合: 1990年3月5.25%→6.00%→5.50%→5.00%→4.50%→3.75%→3.25%→2.50%→1.75%→1995年4月1.00%→同年9月0.50%→2001年2月

0.35%→同年3月0.25%。〔評者注〕。

《コメント》①日本の政府、日銀及び政治家や官僚に1985～90年の資産インフレとバブル崩壊が世界金融史上最大であり、その処理と新たな成長軌道の定置が容易ならざる戦略課題になるといふ共通認識は未だに欠落しているように思われる。②政府・日銀、特に日銀はバブルの膨張と破裂と関連して深刻なインフレ・トラウマに苦悩した結果、デフレ不感症になっているのは間違いない。「デフレーション的債務のワナ」に嵌っているという自覚にも乏しい。③その結果、日本は1990年以来、本格的な経済回復のキッカケを掴まず、長期的な成長軌道に乗せられないまま20年を無為に経過し、「失われた10年、そして20年、さらに30年に向けて夢遊病者のように彷徨い歩いている」というカレツキーの評価を否定できないであろう。④欧米の政治家、識者が「長期衰退国家日本」のネガティブ・モデルにだけは陥るな！と度々言及しているのを見聞すると、1970～80年代の「英国病」時代のイギリスを思い出す。「飛ぶ鳥を落す勢い」の日本の時代の1986～88年に英国留学中であった評者はイギリス人が深刻な危機意識を抱いていたことを理解した。すなわち、「世界で初めての工業国家＝先進国イギリスが世界で初めて途上国に逆戻りするかも知れない。」と思案し、“Japanization of British Industries”という全英シンポジウム（1987年カーディフ大学）をビジネス・学界共同で開催していた（評者も参加）。⑤日本の今日の状況は与野党が小異の問題で争っている事態ではなく、それこそ挙国一致でかかる戦略課題に全力を挙げて取り組むべきである。それが出来なければ各党は戦略ビジョンを示して信を問うて欲しい、と思う。

(2) 日本では政府の債務不履行（default）は理論的に起りえない、債務不履行が起るのは、他国通貨建て債務である。しかし、日本のGDP比債務は余りに大きすぎる。また他方で、債務残高の増加が孫の世代にその負担を負わせるのは誤解である、という。

①「殆ど専ら自ら管理する通貨で借入れをしている米、英及び日本のような諸国にとって、債務不履行は理論的可能性としてありえない」。公共債務残高は英米の資本主義200年の歴史的統計検証からGDP比100%以下、目標としては80%程度に止めるべきである、と主張する。GDP比200%水準はイギリスの大戦直後の水準さえ超える。

②同時に、カレツキーは公債発行が孫の世代に負担を負わせるという主張をも否定する。孫の世代の債務は、孫の世代の投資家が購入し同時に同世代の納税者が支払う。孫の世代の投資家と納税者の資金のやり取りである。その規模が大きい場合に所得再配分という別の問題が惹起する。

《コメント》①第1点は私も同意するが、プライマリーバランスをプラスにし余りに多すぎる債務残高を削減するには英国キャメロン政権のような血の出る税財政改革（年金・医療・介護制度改革と税制改革等）が不可欠にも拘らず、主要与野党がバラ撒き政策で民心を引付けようとする（ポピュリズム）のは無責任である。②余りに多すぎる債務残高は歪んだ所得再配分を齎すと共に、一般歳出・政策経費を縮小させ、やはり孫の世代に重大な負の遺産を残すことになる点で、カレツキーと判断を異にする。

(3) 「日本型麻痺状態とゾンビ#銀行」～近代経済に永久に記録される最長の経済停滞と一致

#ゾンビ～ブードゥ教で、呪い師が生き返らせて操る死人、または一般に生きた姿を与えられた死人。

①バブル後超借金経済を管理する日本～半死状態すなわちゾンビ銀行制度に政府の生命維持装置を提供している日本の経験は近代経済に永久に記録される最長の経済停滞と一致する。

②カレツキーの米・英・その他高債務国への警告として、日本と同じ金融政策を追求するな！という発信がある。数十年に亙るひ弱な経済成長と金融的麻痺状態が起るからだ。

③戦後40年間の素晴らしい経済成長、その後20年間の茫然自失状態。この20年間での不況回数は、日本5回、米3回、ユーロ圏及び英2回を見ても明白だ、この経験は、とりわけアメリカ、イギリス及びその他の高い債務国が日本と同じ金融政策を追求すれば、これら諸国の経済は長期停滞の同じ「失われた数十年」に直面する。

④ラインハルト (Carmen Reinhart- メリーランド大学経済学教授) とロゴフ (Kenneth Rogoff- 元IMF チーフエコノミスト、現ハーバード大学経済学教授) の過去600年 (8世紀が正確、カレツキーの誤記?) に亙る数十カ国の金融危機のマクロ経済結果を調べた歴史的研究 (“This Time is Different: Eight Centuries of Financial Folly”, 2009. 邦訳 [村井章子訳『国家は破綻する 金融危機の800年』日経BP社, 2011。]) によると、①銀行危機に伴う不況は一般的に銀行が重大な損失を回避する不況より遥かに長く深くなる。②この問題は、この歴史的証拠が銀行危機は特に厳しい不況を引き起こすか、または特に厳しい不況は銀行危機を引き起こすか、そしてその場合これらの不況を一層悪化させるかどうかである。

⑤日本の金融制度は、銀行と借手が政府の生命維持装置で生き残り真の損失を認めなかったので、10年間麻痺状態のままであったのは事実である。日本は殆ど連続的に不況の20年間を費やしたのも事実である。

⑥1992年のスウェーデンが銀行危機～熟練度の高い管理をした銀行危機にも拘らず戦後史最悪の不況惹起。熟練度の低い管理をした銀行危機は、日本のように一層悪化する。

⑦誤った通貨政策が深い不況を引き起こし、その後銀行制度崩壊を惹起した事例～タイ、韓国、インドネシア、ロシア及びアルゼンチン。近年史の若干の極端な金融危機は広範な経済下降とは全く結びついていない⇔極端な金融危機と広範な経済下降が結びついた明白な事例は日本～ゾンビ銀行が政府の生命維持装置で維持されその損失が隠されるか偽装されると、日本型経済・金融麻痺状態が続くはずである。

《コメント》①世界金融史上最大のバブルが1990 - 91年に崩壊し、現在時点 (2010年3月上旬) でも株価はピーク時の1/3水準に留まっているのは日本のみである。米ダウ平均株価はピーク時に隣接した水準まで回復しているのは事実である。②1995年以来2011年の今日まで15年以上に亙って中央銀行 (日本銀行) の貸出金利が1%以下に留まっている (現在0.1%, 事実上のゼロ金利) のは世界金融史上初めてであり、1930年代大不況時代にもなかった異常な事態である。しかも依然としてデフレ基調が続いており金利引上げの環境は全くないし、膨大な債務残高と新規公債発行の円滑化のためにもそうである。③日本政府はバブル崩壊から1998年の銀行へ公共資金注入立法まで長期の空白期間を浪費し、またこの20年間政府・日銀は銀行・金融機関 (制度) 改革を怠ってきたのも間違いのない事実である。金融改革立法は2007年施行の金融商品取引法 (いわゆる「投資サービス法」) で情報開示を求め不透明・不透明な証券取引を制限・禁止するもの位で銀行・金融機関 (制度) を斬新に改革するものではない。④政府も日銀も日本経済が陥った「デフレ的債務のワナ」を意識し、その解決を一貫した戦略的重点の一つにしたという明確な事実はないと思われる。⑤日本の大銀行は合掌連衡を進めたが、銀行の公益機能と利潤追求機能を統合し人材の国際的プロフェッショナル能力を高度化し、商業銀行機能と投資銀行機能を最大

限に発揮するマネジメントを強化・確立しつつあるという事実は感じられない。欧米の銀行は資金貸出しによる利潤（預貸金利差）は総利潤（経常利益）の1/4程度であり、投資運用・顧問助言等のサービス業務等による利潤が圧倒的部分を占める。貸出金利も周知のようにリスク評価に基づいており、日本のようにプライム・レートによる貸出しが圧倒的部分を占める異常事態はあり得ない。⑥結局、日本の銀行・金融機関が経済成長と雇用促進に積極的に貢献する一貫した戦略経営を推進しているとは到底考えられないという意味では、「ゾンビ銀行」の謗りを免れないかもしれない。

最後に、総括的に本書によるカレツキーの最大の貢献について一言すれば、今日の資本主義を250年に亙る長期の鳥瞰的な見通しの下で資本主義の段階的進化を重大な歴史的変事と関連付けて、それぞれの段階に対応する時代のイデオログと経済学（原理）の特質として描き出したことである。同時に、現代の市場原理主義とマネタリズムの実践的失敗を検証し、市場機構による均衡能力の有効性と限界を「ブーム・破綻循環」として摘出したことである。

（アナトール・カレツキーは現在 The Times 紙の無任所主筆、元経済主幹。元 Financial Times 紙のニューヨーク支局長、国際経済主幹。元 The Economist 寄稿者。国際経済メディア論壇の重鎮の一人。さらに、彼は香港を基盤とする投資会社ゲイブカル・キャピタルの設立パートナーおよびチーフ・エコノミストであり、世界の金融機関、企業及び政府機関に経済的・政治的分析を提供している人物である。）

（2011年3月15日脱稿，英国シェフィールドにて）